

## <研究所構成メンバーのご紹介>

### 一地域創生実践総合研究所設立について一

日頃より大変お世話になっております。  
新型コロナウイルスが今も変異を続け、感染拡大がなかなか収まらない状況にあります。特に地域を取り巻く環境が大きく変化し、地域経済の冷え込みが厳しい状況にあります。現在はVUCA時代とも呼ばれ、不確実性が高く未来の予測が難しい状況であるとはいえ、このままですと、ほんとうに先が見えない状況が続くといえましょう。

今このような時だからこそ、私たちは、あきらめずに勇気を持ち、挑戦し続けて、「できない」を「できる！」に変え、地域創生・SDGsや環境の変化に対応する人材養成を、半歩でも、一歩でも進めたいものです。

これまで、私たちは真のパートナー、プレーンや地域のキーパーソンらと、小中高大連携、大学や大学院での地域創生・SDGs講座、地域創生論、地域ビジネス論等の実学教育や、客員研究員等との食や文化、環境等に関する調査研究などを、途中で諦めたり止めたりすることなく継続的に実施してきました。

今後は、特に日本地域創生学会等の学会等の活動等を通じて、過疎地域・離島・被災地等の地域活性化に、実学教員等で課題毎にチームを編成し、ボランティアサポートしてまいります。具体的には、2022年3月4日、地域創生実践総合研究所を立ち上げ、地域創生・SDGsや人材養成の具体的なモデル化を目指すことにしました。また、海外諸国、特にASEAN諸国などと連携するため、本年8月にベトナムのハノイ貿易大学はじめ、順次各国の主要大学にて、日本地域創生学会総会・研究大会を開催し、積極的に地域創生モデル創発などの調査研究に入ります。

「あなたはどの分野の何をどこまで明らかにし、次世代へ引き継ぎ進化を目指すのですか」  
地域創生実践総合研究所の活動にご理解をいただき、ぜひ、ご参加、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本地域創生学会会長・東京農業大学教授・博士（経営学） 木村俊昭



**地域創生実践総合研究所（略称：ちいき実践総研）** (2022年3月4日現在)

**【事業構想の背景】**  
北海道や東北地域など、各自治体や組織等が「地域創生・SDGs・VUCA」の実現に向け、積極的に取り組んでいるも、部分・個別最適化の取り組みとなり、地域産業は全体の底上げなど、全体最適化に至っていない状況が多くみられる。また、地域人材リーダー・プロデューサー人材養成・定着が求められているも、育っていない現状にある。

**【目的】**  
北海道や東北地域等の市町村、特に町村の「地域創生・SDGs・VUCA」のストーリー性ある実践や地域人材養成と定着の協力支援体制確立のため、大学・研究機関や企業団体等が連携協働。

**【目標】**  
2021年度から設立準備を開始し、2022年3月4日の開設を目指し、2023年度には先駆的モデルを創発するもの。

**【使命】**  
北海道や東北地域等の市町村、特に町村の「地域創生・SDGs・VUCA」を重点的に先駆的モデル化を目指す。その後、順次、他地域へモデル導入し、自走できる地域の実現を推進するもの。

**【参加予定団体等】**  
北海道文科大学を拠点に道内大学や研究機関等と連携する。道内外の地域創生に情熱ある実学教員、企業団体等と連携し運営するもの。（北海道文科大学、北海道大学、北星学園大学、東京農業大学、東京大学、立教大学、実践女子大学、兵庫大学、宮崎大学ほか）

**【運営方式及び予算】**  
運営は、日本地域創生学会のもと、産官学公民による運営委員会を立ち上げ、随時、協議して推進するもの。予算は、企業団体等から拠出（事務局や知見は大学が提供するため、研究所員の活動費（旅費等）のみを想定。随時、協議による）

**【事務局体制・活動拠点】**  
北海道文科大学内に設置し、当初は所長と専門研究員（1名）の体制にてスタートし、順次、事業推進の状況により増員を図るもの。

**北海道および東北地域（市町村、特に町村）などの現状と課題**

**将来（ちいき実践総研の実践的活動による効果）**

**【既存のコンサルティングファーム・シンクタンク等との違い】**  
机上の書類作成中心ではなく、各地域の「ひと・こと・もの」の希少性、独自性などを活用、「実践」と「実現」を重視するところ。以下のプロセスで地域創生の「実践」と「実現」を達成していくもの。  
1. 実学・現場重視による徹底した現場ヒアリングと対話の場の設定  
2. 地域の地場産業振興と未来産業創発の立体的ストーリー化  
3. それに伴う人材養成プログラムの策定と実施（小中高大連携等）  
4. 地域の全体最適化（五国六育）による強固なネットワーク構築  
5. 医療連携事業の推進と地域創生ビジネスとしてのモデル化  
6. 自走できる、できる化、見える化、しくみ化の企画・実践と改善

「地域」と「地方」～地域創生実践総合研究所の設立にあたり～

地域創生実践総合研究所の設立に際しお慶びを申し上げますとともに、木村教授並びに渡部学長を始めとする関係者に敬意を表します。

ご案内の通り我が国は、人類がかつて経験したことのない少子高齢化社会に突入しています。過去、少子化については古代ローマにも記録が残るありふれた現象ですが、高齢化は21世紀の高度医療の成果であり、未だ2つの現象を同時に経験した社会はありません。

我が国は、少子高齢化のトップランナーとなりましたが、いずれこの現象を迎える世界各国は、日本がどう立ち向かうのか注視しています。

このような視点から本研究所の役割は極めて大きく、特に注目すべきは「地方」ではなく「地域」が冠されていることです。地方と都市という枠を超え、国内のみならず世界の「地域」とともに課題に取り組むという創設者の木村教授の強い意気込みが感じられます。

本研究所の輝かしい成果と発展を祈念し祝辞とさせていただきます。

田中一成 静岡市保健所長・博士（医学）（前成田空港検疫所長）



地域創生実践総合研究所の設立おめでとうございます。

研究所のメンバーを拝見すると、様々な専門分野の方が参画しています。各分野から多角的に検討することにより、全体最適で持続可能な地域の実現に向けて先駆的モデルの創発を期待します。

特に、各地域の現場に入り、その地域の「ひと・こと・もの」を活かした実学・現場重視の取り組みにより、机上の空論ではない、地に足の着いた地域創生の実践を期待しています。

地域創生の全体最適化を考えるにあたり、その地域の地形・地質・気候等の自然環境も重要な要素になると思っています。特に、自然災害が頻発している昨今、自然災害による被害を軽減することは、持続可能な地域の実現に向けて重要なことだと思います。そういった面で、皆さま方のお役に立てればと思い、オブザーバーとして参加させていただきました。よろしくお願い申し上げます。

青木 元 札幌管区気象台長

### 井階友貴 福井大学医学部教授・博士（医学）

この度、地域創生実践総合研究所の実学教員としてお世話になります、福井大学医学部地域プライマリケア講座の井階（いかい）と申します。

私は2005年に大学を卒業し医師免許取得後は、在学中より関心を持っていた地域医療の現場で臨床業務に携わって参りました。医師不足や住民の無関心など、全国各地で多くの医療課題が立ちはだかる中、2009年からは大学教員の立場で地域と向き合い、医師不足の解消のための地域医療従事医師の育成システムに関する研究や、住民主体の医療の在り方に関する研究を展開し、医師数の回復（5名→13名）や住民活動のモデル化（上手な医療のかかり方アワード・住民団体部門受賞）といった成果を得ました。

ところが、時代は移り変わり、消滅可能性都市などと叫ばれる中、医療だけ良くなってもまちが衰退しては意味が無いと考えるようになり、「地域主体の健康のまちづくり」へと展開。社会疫学と行動経済学のプリンシプルを融合させた取り組みは、ソーシャル・キャピタル（地域の絆やつながり）の醸成に関して一定の成果（井階友貴、治療102：971-6、2020。）を得ています。これまでに、活動の中心である福井県高浜町においては、町のマスコットキャラクター「赤ふん坊や」と共に、まちなか市井会議「健康カフェ」や、公認町民体操「赤ふん坊や体操」、

寿司ゆかりの地で挑戦した「世界最大のちらし寿司プロジェクト」など、楽しく地域を向き合うきっかけを創出し、町外（全国）においては、全国31の自治体が加盟する連合制度「健康のまちづくり友好都市連盟」の主宰など、顔と心の見えるシステム構築に奮闘して参りました。まち・地域が活気あり、元気であること、交流や社会参加が盛んであることは、健康分野のみならず、経済や教育など、あらゆる分野に好影響をもたらすことが証明されています。

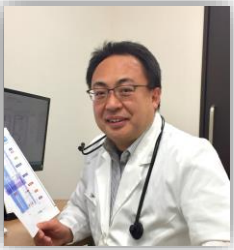
実学教員として、「まちもひとと元気に」をモットーに、関わらせていただく自治体の元気に微力ながら貢献できればと思います。



地域総出で取り組んだ「世界最大のちらし寿司プロジェクト」

元気であること、交流や社会参加が盛んであることは、健康分野のみならず、経済や教育など、あらゆる分野に好影響をもたらすことが証明されています。





### 梶本修身 東京疲労睡眠クリニック院長 博士（医学）

国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センター客員研究員

◇略歴

大阪大学大学院医学研究科修了。大阪大学（旧・大阪外国語大学）保健管理センター助教授、大阪大学医学部招聘助教授、大阪市立大学医学部COE生体情報解析学教授、同大学医学研究科疲労医学教室特任教授を歴任。

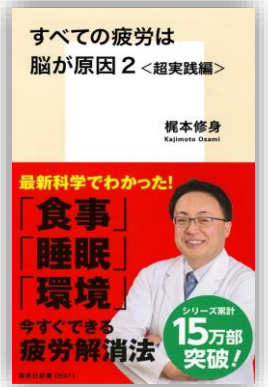
「産官学連携疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」（2003年～、研究予算16億円）研究統括責任者。

1994年、研究成果を事業化することを目的に大阪大学発バイオベンチャー「株式会社総医研ホールディングス」を創業。2003年、東証マザーズに上場。2011年エコナビスタ株式会社創業。現在、株式会社総医研ホールディングス取締役、エコナビスタ株式会社取締役会長を兼任。

◇著書など

「すべての疲労は脳が原因Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（集英社、2016）は、累計18万部（デジタルを除く）を超えるベストセラー。また、自らプログラム作成したニンテンドウDS「アタマスキャン」（2005）は30万枚を超えるベストセラーとなり、脳年齢ブームを起こす。

「ホンマでっか!?TV」（準レギュラー出演中）他、「たけしの家庭の医学」、「ためしてガッテン」、「世界一受けたい授業」、「羽鳥慎一モーニングショー」、「林修の今でしょ講座」など、TVやラジオにも多数出演。



### 熊野 稔 宮崎大学大学院教授 博士（工学）・技術士（都市及び地方計画）

宮崎大学大学院教授（地域都市計画経営研究室）～教務長・副学部長等役職歴任 地域資源創成学部・大学院地域資源創成学研究科

宮崎大学大学院農学工学総合研究科 博士後期課程教授 ～資源環境科学専攻

広島大学大学院・先進理工系科学研究科客員教授（地域経営戦略論・道の駅論）

放送大学非常勤講師（SDGsと地方創生論）

◇研究テーマ・実績

地方都市の中心市街地再生・道の駅の高度化及び災害支援・観光地域振興計画手法・都市農村交流・廃校活用・学校まちづくり・公民連携によるまちづくり手法・環境デザイン手法開発

◇主な大学授業科目

都市計画学・風景景観論・地域防災まちづくり・観光地域振興論・地域創造概論・プロジェクトマネジメント・企業家イノベーション・地域デザイン概論・地域都市計画特論・地域学特論（大学院修士課程）・社会基盤災害軽減学（大学院博士後期課程）

◇地域支援でやってきたこと

全国的な地域まちづくりの支援や研究。行政の審議会、委員会。表彰では、全国建築審査会協議会表彰・住宅総合研究財団研究論文集研究選奨受賞他。

### 住友和弘 東北医科薬科大学若林病院 病院教授 博士（医学）

はじめまして、この度、研究員としてメンバーに加わりました東北医科薬科大学若林病院 総合診療科 病院教授の住友です。

北海道の僻地で6年間院長を務めた経験から「医療再生は地域再生である」という確信を得、地域の健康づくりと地域づくりを両輪に地域医療に関わっています。私の地域での健康づくりのツールは、森林浴です。森林浴の効果を科学的に検証し、メカニズムを明らかにする基礎研究から、臨床へ応用し健康保持増進につなげる活動を行っています。この地域発のエビデンスを元にヘルスツーリズム、ワーケーション、地域の産業形成のお手伝いをしています。地域で暮らしながら自然に健康でいられる社会を作ることが目標です。

大学では、地域医療学と実習を担当しており、地域医療の担い手になる学生達に地域医療のその先にある地域づくりを地域医療マインドの1つとして教えています。医療・保健・福祉・介護の視点に加えて地域づくりの視点を持った医師養成が私の仕事です。

◇専門分野

循環器内科全般、総合診療全般、地域医療教育、森林環境を活用した地域の健康づくりと地域再生

◇研究テーマと受賞歴

心筋の虚血再灌流障害と酸化ストレス。森林揮発性物質による血圧調節作用と抗ストレス作用。裾野の広い専門医・総合医の養成と卒前卒後教育。持続可能な地域医療システムの研究。森林揮発性物質の生理活性を利用した企業のメンタルヘルスへの取組がグッドアクションアワード2015ウェルネス部門受賞。内科学会総会「医学生と研修医のための内科学ことはじめ」にて指導医賞受賞歴数回。2019年黒松内生物多様性保全奨励事業ブナセンター賞受賞。2021年第8回昭和土曜医療賞受賞。



### 関谷雄一 東京大学大学院教授 博士（学術）

東京大学大学院総合文化研究科教授（アフリカ地域研究・応用人類学）。1996年から1998年まで、青年海外協力隊員としてニジェール共和国にて砂漠化防止のための緑化推進及び農村開発活動に従事。帰国後、同活動における日本人とニジェール人の相互学習に見出された効果と可能性について組織学習論を用いて考察し、博士学位請求論文として執筆。2004年に東京大学より博士学位を取得。さらに、同学位論文を基に著書『やわらかな開発と組織学習』を出版した（春風社2010）。

2000年から2003年まで早稲田大学アジア太平洋研究センター助手、2003年から青山学院女子短期大学教員、2010年にはフランス地中海大学医学部生物文化・人類学研究室に留学、2011年10月より現職。また、断続的に青年海外協力隊訓練所講師として日本人ボランティアに異文化理解と適応に関する講義もしている。

2012年1月以降、「人間の安全保障」の観点から、原発事故後の福島の人々の暮らしや問題点に関して取材調査活動を継続し、2016年にいったん終了し『震災復興の公共人類学 - 福島原発事故被災者と津波被災者との協働』[高倉浩樹と共編]（東京大学出版会2019）にまとめる。現在も継続して福島原発被災に関する研究調査を行っており、被災地の復興と地域創生そして持続的開発との関係性やつながりに関し、文化人類学の見地から考察すべきことを模索している。

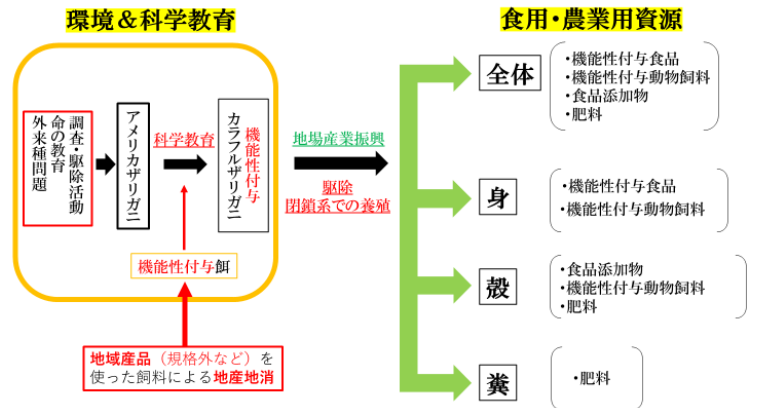
日本地域創生学会とは2017年の設立総会・研究大会（東京大学駒場キャンパス）の会場係として東大側の窓口教員を担当したことをきっかけに参加している。毎年の研究大会では、社会分野のセッションで座長などを務めながら、多様性に富んだ報告内容を傾聴しつつ、地域創生の実践について理解も深めてきている。いずれは自らも地域創生の実践に取り組んでみたいと考えている。



武田晃治 東京農業大学教授 博士（農芸化学）

東京農業大学大学院農学研究科環境共生学専攻指導教授
同大学院地域環境科学研究科地域創成科学専攻指導教授
同大学教職・学術情報課程教授
専門分野：生化学（特に「酵素」に関する研究）、科学教材開発。
日本、アメリカの大学で微生物・植物・動物を研究対象として、生化学・分子生物学に関する研究を行ってきた。現在は、アメリカザリガニを有用資源として、環境・科学・食品分野の基礎研究から得られた知見を教育に還元し、地場産業振興へとつながる食用化・農業用資材の開発に取り組んでいます。

教育から地域創生資源へ



田中恭子 北星学園大学准教授 修士（経営学）

- ◇専門分野：経営学（経営組織論、組織の環境適応理論）
◇研究テーマ：条件不利地域（過疎化・人口減少等）での企業の適応行動を含む地域産業システムの研究
◇研究キーワード：組織の環境適応、組織変革、地域産業システム
◇経歴：島根県立大学総合政策学部総合政策学科（2007年4月より）
北星学園大学 経済学部 経営情報学科（2021年4月より）

Table with 3 columns: Year, Project Name, and Description/Institution. Includes projects from 2007-2008, 2008-2013, and 2017-2019.

Table with 3 columns: Year, Project Name, and Description/Institution. Includes projects from 2017-2019, 2014-2015, 2017, 2019, and 2020-2021.



平岡 透 長崎県立大学教授 博士（工学）、技術士（情報工学）

- ◇現職
長崎県立大学情報システム学部学部長（2019年4月より）、大分大学減災・復興デザイン教育研究部門客員教授（2019年2月より）、長崎県立大学大学院地域創生研究科（2018年4月より）、長崎県立大学情報システム学部情報システム学科教授（2016年4月より）
◇専門分野
地理情報処理、画像処理、地域防災、地域活性化
◇現在の地域に関する研究テーマ・取り組み
長崎市におけるまちづくりDX、硝酸性窒素による地下水汚染の分析、ダム湖におけるアオコ発生分析、ボーリングコアの画像解析、小学生へのプログラミング教室
◇これまでの地域に関する研究テーマ
3次元GISや3次元景観シミュレーションを用いた地域課題の解決、洪水予測、津波避難シミュレーション、河川におけるふん便性大腸菌群の分析、道の駅の経営向上のための分析



広田直行 日本大学教授 博士（工学）

日本建築学会総務理事，建築計画本委員長，文部科学省大学設置分科会専門委員，国土交通省入札監視委員などを歴任。現在は千葉県自治体で建築審査会長、都市計画審議会、長期計画審議会、設計競技審査などに従事。専門は建築計画。

習志野市 公共施設再編計画モデル (『小学校』+『公民館・図書館』)

リノベーション後の複合施設外観パース



地図データ:Google.ZENRIN.



**増田里香 帝京大学准教授 博士（国際貢献）**

金融業（銀行・「村上ファンド」・エンジェル投資業）やベンチャー事業「ケンコーコム」（2004年にマザーズに上場）のスタートアップ時のプロジェクトマネージャに携わる等、民間企業での勤務後、人の役に立つことをしたいと考え大学院に進学。

当初はマイクロファイナンスファンドの設立を目指していましたが、研究の奥深さに惹かれて研究者の道に。様々な格差、貧困問題に関心があります。スリランカ農村の貧困層の金融の研究を行って参りました。

現在は10年後の移住を目指し、こつこつと兵庫県農村部で先祖から引き継いだ江戸時代に建った古民家を再生中。行政の方々、地元の方々との交流も少しずつ広がっています。仕事をしながらマクロバイオティック（玄米菜食）の師範を取得、自然療法についても長年勉強を続けてきました。それらの知識を活かしながら、人々が楽しく集まれる古民家になり、自然と共存するハーブ園を作ることによって地域や地域創生に貢献していくことが目標です。平行して、当地の金融の歴史の研究も進めていきたいと思っています。

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程修了。博士（国際貢献）。



ゼミ生と。本人前列右端



実際の古民家

**松本茂樹 兵庫大学現代ビジネス学部長／現代ビジネス研究科長**

◇一般社団法人神戸ベンチャー研究会代表理事

阪神淡路大震災後の復興をベンチャー企業が活躍する地域にすることで成し遂げようという志で2001年1月に設立、毎月例会を開催している。

◇株式会社アシストワン代表取締役

地域創生、起業創業支援のためのコンサルティング会社として2006年に設立した。

◇研究テーマ・研究所参加の目的など

兵庫県太子町出身。50歳まで地方銀行の銀行員として、主に国際業務と企業支援に携わる。支店長として係わったベンチャー企業支援と町おこしで人生のミッションを発見し、銀行を退職してコンサルティング会社を立ち上げた。

以降、経済産業省の中小企業事業のコーディネーター、上級アドバイザーとして、兵庫県商工会連合会を中心に、企業支援に邁進した。そうした活動の中で、兵庫県立大学で非常勤講師を務め、その後関西国際大学から声がかかり教壇に立つことになり、現在は兵庫大学で教えている。

研究テーマは、「ベンチャーエコシステムの構築」で、シリコンバレーのようなイノベーションを起こし続けるエコシステムをどのように作るかを研究している。また、SDGsビジネスを地域創生のしごと創造に位置づけている。

地域創生実践総合研究所には、地域創生を推進するために、信頼できる人的ネットワークを構築するため参加する。

**薬師丸正二郎 立教大学特任教授**

◇専門

(1) 法学分野＝民法、観光法関連 対立する利益を調整すること。本来あるべき理想状態を想像すること。

(2) キャリア教育（人財育成） ライフキャリアとまちづくりの関係に関心あり。

(3) 地域活性化の活動 東京都葛飾区、神奈川県横須賀市、埼玉県川越市、志木市、小鹿野町。特定の問題、課題を予め決めて、掘り下げ、解決に導くよりは、地域の方々と一緒に持続性のある活動組織や仕組みを構築すること。

◇地域創生への個人的関心

【大前提】地域の集約は地域の人々。しかし…。地域の人々は

①無関心＝他人事

②自信を失っている＝やる気はあってもうまくいかない、やり方が分からない。

そこで、

①自分事として、身近に感じてもらう。

②自信を持っていただくやり方・考え方を伝える、一緒に考える。

③まちを8つ（商工会議所、行政、民間企業、観光協会、住民、NPO、商店街、銀行）のステークホルダーに分け、それぞれ問題・課題を見つけ、それを全班で共有し、課題解決に取り組んでいた。

・当事者意識の醸成とやる気、楽しさを伝える。

・課題発見力と周囲を巻き込む力を養う。

◇地域創生実践総合研究所でやりたいこと

(1) 人財育成

課題発見力など、手法を伝える

個性や特技を引き出し、人々をつなぐ

(2) 地域の方々と一緒に課題を発見する

当事者意識の醸成、モチベーションアップ、ワークショップの開催、ネットワーク構築

**吉田雅彦 実践女子大学教授 博士（経済学）**

◇経歴

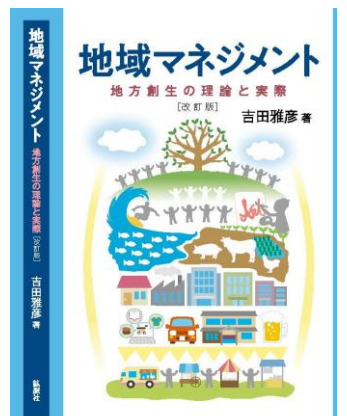
2015～2021年宮崎大学。2016～18年宮崎大学地域資源創成学部長（初代）、教授。2018年専修大学経済学研究科博士課程修了、博士号取得。2021年～実践女子大学人間社会学部教授

◇著書

2021年『地域マネジメント』、2021年『企業研究入門』、2022年『地域マネジメント（改訂版）』

◇論文

2021年「中小企業の事業再構築と持続可能性」、2021年「地方暮らしとニューオフィス」、2021年「大学の文系学部におけるキャリア教育の課題と対策」





渡部俊弘 北海道文教大学学長・教授 博士（農芸化学）

◇略歴

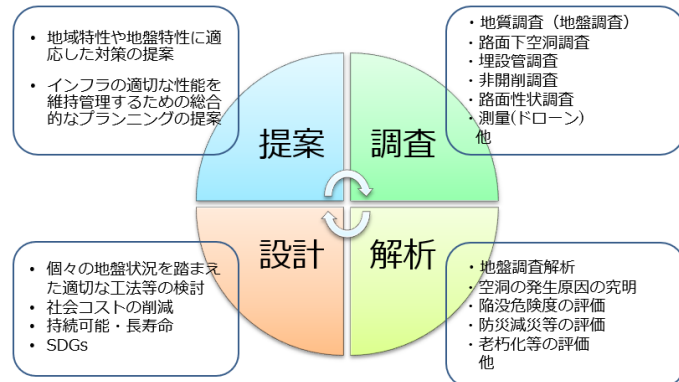
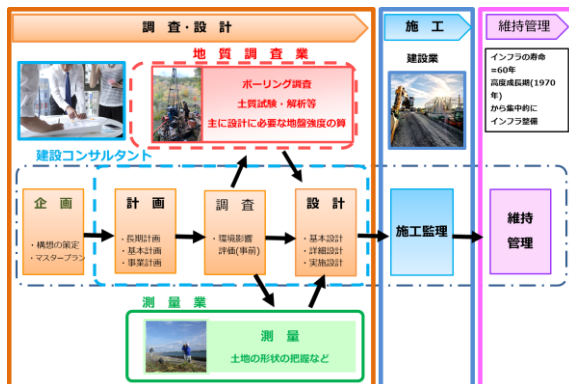
1952年北海道日高管内門別町（現日高町）生まれ。1979年3月東京農業大学大学院農学研究科農芸化学専攻、修士課程修了。後に博士（農芸化学）。学校法人鶴岡学園北海道栄養短期大学に入職後、1989年4月東京農業大学生物産業学部食品科学科講師、助教授、教授を歴任。2014年4月東京農業大学副学長及び学校法人東京農業大学評議員。2015年4月学校法人東京農業大学理事に就任（2018年3月定年退職）。2018年4月現職。医食農連携プラットフォーム研究会、地方都市北海道恵庭市における大学による街づくり、恵庭プラットフォーム構想に取り組む。日本地域創生学会理事、日本看取り学会会長。

◇研究テーマ等

ボツリヌス菌が産生する複合毒素タンパク質の構造と機能に関する研究を中心に、学術論文として約100編執筆する一環で、ボツリヌス毒素タンパク複合体を改変した蛋白ペプチドの革新的薬物送達システムの構築、腸管上皮細胞に存在するボツリヌス毒素受容体タンパク質の同定、ボツリヌス食中毒の消化器傷害におけるボツリヌス毒素複合体無毒タンパク質の関与の研究テーマで科研費を獲得。2007年4月より(株)東京農大バイオインダストリー代表取締役社長を兼任し、オーストラリアの国鳥である、飛べない鳥エミューの6次産業化など地域創生の仕事に携わる。「第一回大学は美味しい！」フェアの実行委員長として大学発商品の紹介・展示・販売を企画。また「あばしり元気再生エミュープロジェクト推進協議会」会長を兼任し、「『笑友（エミュー）』で再生！あばしり元気プロジェクト」の指揮をとる。

越前屋試錐工業株式会社（北広島市）

1980年創業。地質調査・土木設計・測量などの業務のコンサルティング・施工管理等の業務を主軸にし、インフラの可視化診断技術による路面下空洞調査や埋設物調査、ドローン活用による点検業務などにより、インフラの老朽化や長寿命化、更には防災・減災に対処し、市民生活に必要な不可欠なインフラの安全安心の確保に寄与させていただき、地域づくりの基礎である「住み続けられるまちづくりを」に貢献して参りたいと存じます。

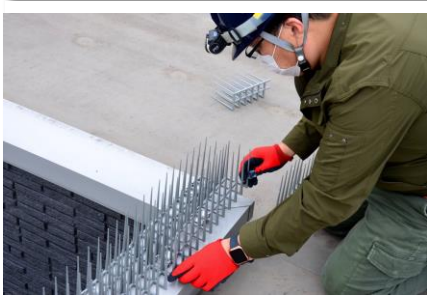


株式会社北日本消毒（小樽市）

消毒除菌、害虫・害獣駆除（環境省認定鳥獣等捕獲事業者）、貯水槽・排水管清掃、HACCP衛生管理総合システム導入支援、空気環境測定、抗菌除菌塗料施工、環境衛生機器レンタル・販売。そして地域創生・SDGsへ。



道内10市町村と災害時の消毒に係る連携協定を締結



防鳥対策



ハチの巣駆除

社長のブログ



株式会社光和インターナショナル

◇農業における電子の活用実証

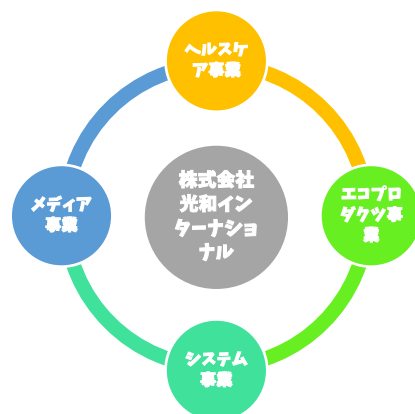
植物細胞に活力を与える事によって植物の成長を早める。マイナスイオンを増やす事によって酸化を抑制する機能が働き還元状態になり植物に虫がつかなくなる。無農薬栽培の実現。きれいな空気中のイオン測定には1立方センチ1500から2000個含まれていると言われてますが、マイナスイオンは逃げやすい為、プラスイオンとの割合は1.2対1.0になっています。一般にマイナスイオンは電子を与える電子供与体になり還元機能を付与させ酸化を抑制する機能が働きます。

◇主力商品

- コーワライティングシート：静電気を応用し、壁などに貼り付けられるホワイトボード。災害時での活用を想定。
ガイナ塗料：塗布すると断熱効果がある。
コーワSUNガード：窓ガラスの内側に貼り付ける（透明）ことで、赤外線を遮断し、断熱性が向上。夏は涼しく、冬は暖かい。



代表取締役 細貝和則





## サンカイ化成株式会社（東京都）

「プロバイオティクス村」

“プロバイオティクス”とは、「乳酸菌豊富なヨーグルトなどを摂取し、腸内の善玉菌を増やすことで悪玉菌を淘汰し、健康に生きましょう」という思想です。

この思想は、農地の土壌や生活空間など生き物が存在するあらゆる場に重要と考えております。それは、淘汰されずに生き残ることが出来た生き物は微生物群との共生が出来たため、有利な生活圏を作ることが出来たからです。これを無視し化学物質を使い過ぎは問題です。例えば農薬を使い続けた農地では有用な微生物が不足＝生き物の連鎖が貧弱となり、生命力に劣る作物が育ち、結果病害虫や病原菌に弱い作物となってしまう。重要なのはその対策にさらに薬剤を使うのではなく、作物に有利な生活圏を再生すること＝豊富な種類の微生物群を再度土壌に加え「微生物リッチな土壌」に再生することです。半世紀以上に亘る微生物研究により弊社微生物資材を農業へ利用することで、実証された様々な効果が期待できます。

主なものは次の通りです。病原菌対策と生長促進効果、農薬の分解、ファイトケミカル量の増大（抗酸化成分、長寿に重要な成分との主張あり）、地球温暖化効果ガスの削減（硝酸態窒素量の低減）。

畜産業では、食中毒の原因菌を抗菌し、生産性の向上が確認され、水産業でも薬剤を使用せずに水質を維持し、歩留まりを向上することが確認されております。地域全体に「プロバイオティクス」思想を用いた一次産業を根付かせることで、「プロバイオティクス村」として地域の差別化・活性化を目指しましょう！



## 大和リース株式会社札幌支店（札幌市）

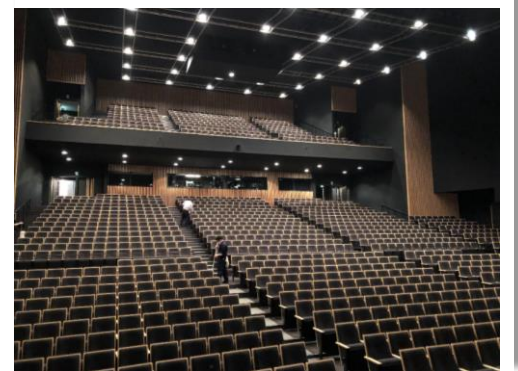
大和リースの事業は「何をしたら儲かるか」ではなく、今社会が「何を必要としているか」を考え「公の精神」に基づく事業を推進します。

公共施設の整備や商業施設の開発運営、自動車・機器のリース、再生可能エネルギー、緑化等の商品やサービスを提供しています。

地域の課題においては公民連携事業に取り組んでいます。昨今の地方公共団体の財政逼迫や施設の老朽化、未耐震の課題など地方公共団体は多くの課題を抱えています。この課題を解決するには官の強みと民の強みを融合した事業化が必須と考えます。

札幌市民ホール（現カナモトホール）はリース方式（財政支出の平準化）で施設を整備し、当時（2007年）では珍しい公共施設にコンビニが入居する官民複合施設の整備を行いました。今も市民ホールは当社が指定管理者として運営を行っております。千歳市の道の駅サーモンパーク千歳もPPPの事業として当社で整備しました。

公有地活用においては全国では33件の実績があり、ここ数年は公有地に官民複合の施設を整備するニーズが多くなっています。北海道内には北は稚内から釧路、中標津、帯広、室蘭、函館、北斗など12ヶ所の複合商業施設を開発・運営を行っています。当社の商業施設はスーパーマーケットやドラッグストアなどが中心の日常使いの商業施設が主で、社会インフラの一つの整備であると考えています。近年も社会インフラの一つのドラッグストアを岩内町や足寄町で開発し、天塩町や浦幌町においても計画を進めています。今増えている食料品の宅配や訪問診療への自動車リースの参入も行っていきたいと考えています。



札幌市民ホール

## ムーブネクスト株式会社（東京都）

情報統合・活用・発信支援事業、地域・産業活性化支援、ライフ・キャリア向上支援、海外販路開拓・事業展開支援。社会の優れたストックを、未来のフローへ。

技術の飛躍的進歩によって、この世界は豊かになり、すさまじい速度で便利になりつつあります。その一方で素晴らしい価値を持っているのに、見落としたり忘れられていることはないでしょうか。きっかけさえあれば輝くはずの社会的資源が、眠ったままになっていないでしょうか。

私たちは、隠れた社会的資源を発掘して活かし、よりよい未来の社会につなげるため、“価値を引き出すキッカケ”や“各々の能力が最大化する仕組み”をさまざまな形で世界中に提供すべく全力で邁進する所存です。

### ◇ミッション

社会の優れたストックを、未来のフローへ

### ◇ビジョン

社会に存在する優れた点と点をつなぎ、他者・異文化との対話・協働を促し、未来への可能性を広げる小さな成功体験を社会全体で創出する。

### ◇バリュー

1. ひとりひとりの潜在価値を引き出すこと
2. 社会に存在する優れた点と点をつなぐこと



代表取締役 五藤幹也

